

議会運営委員会 協議事項 [令和8.2.12(木)午前9時30分]

1 議員の辞職について

2 第1回市議会定例会の運営について

(1) 諸般の報告事項

監報第1・2号…2件 定期監査等、例月出納検査結果報告
報第2号… 専決処分の報告(法第180条関係)

(2) 議決事件について

ア 市長提出事件

◎令和7年度関係

報第1号 …… 専決処分の承認について(法第179条関係)

自第1号議案 } 41件 { 予算 13件
 } { 条例 7件
至第41号議案 } { その他 21件

◎令和8年度関係

自第42号議案 } 37件 { 予算 15件
 } { 条例 20件
至第78号議案 } { その他 2件

(3) 討論について

通告書の提出期限 { 報第1号 ……2月12日(木)午後5時
 { その他令和7年度関係 ……2月20日(金)正午
 { 令和8年度関係 ……3月13日(金)正午

(4) 市政に対する質問について(12月16日の議運で内定)

ア 質問者の数

	代表質問	一般質問
自由民主党浜松	1人	5人
市民クラブ	1人	1人
公明党	1人	1人
創造浜松・国民民主党浜松	—	1人
日本共産党浜松市議団	—	1人
	3人	9人

イ 質問日別の人数

	代表質問	一般質問
3月 6日 (金)	3人	—
3月 9日 (月)	—	5人
3月10日 (火)	—	4人
	3人	9人

ウ 質問通告期限 …… 2月 27日 (金) 正午

エ 質問順序

	代表質問	一般質問
1 日 目	1 自由民主党浜松 2 市民クラブ 3 公明党	
2 日 目		1 創造浜松・国民民主党浜松 2 市民クラブ 3 自由民主党浜松 4 自由民主党浜松 5 公明党
3 日 目		6 自由民主党浜松 7 自由民主党浜松 8 日本共産党浜松市議団 9 自由民主党浜松

(5) 会期について

自 2月19日 (木) } の33日間
至 3月23日 (月)

(6) 会期中の日程表・議事日程・議事の順序及び議案付託件目表について (別紙)

3 追加予定議案について

4 意見書の提出について

- (1) 中山間地域における持続可能な地域包括ケアシステムの構築に関する意見書
(自由民主党浜松提出)
- (2) 農地相続制度の見直しを求める意見書
(自由民主党浜松提出)
- (3) 多文化共生のための社会基盤整備を求める意見書
(市民クラブ提出)
- (4) 太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書
(公明党提出)
- (5) 大規模災害に対応する体制整備を求める意見書
(公明党提出)
- (6) 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長を求める意見書
(創造浜松・国民民主党浜松提出)
- (7) 認定新規就農者制度における年齢要件の見直しを求める意見書
(創造浜松・国民民主党浜松提出)
- (8) OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書 (日本共産党浜松市議団提出)

日 程 表（ 内 定 ・ 追 加 ）

会 期 自 2 月 1 9 日（ 木 ） の 3 3 日 間
至 3 月 2 3 日（ 月 ）

令和 8 年 2 月 定 例 会

月 日	曜 日	会 議 名	開 議 時 刻	会 議 場 所	会 議 の 内 容	備 考
2月12日	木	議 会 運 営 委 員 会	午 前 9 時 30 分	第 1 委 員 会 室	1 第 1 回 定 例 会 の 運 営 に つ い て 2 そ の 他	○ 招 集 告 示 ○ 議 案 配 付
		全 員 協 議 会	午 後 1 時 30 分	全 員 協 議 会 室	1 議 会 運 営 委 員 会 の 協 議 結 果 に つ い て 2 そ の 他	
13日	金					
14日	(土)					
15日	(日)					
16日	月					
17日	火					
18日	水					
19日	木	本 会 議	午 前 10 時	議 場	1 諸 般 の 報 告 2 令 和 7 年 度 関 係 議 案 上 程 ・ 説 明 ・ 休 憩 （ 議 案 説 明 会 ） 質 疑 ・ 委 員 会 付 託 3 そ の 他	
		総 務 委 員 会 厚 生 保 健 委 員 会 環 境 経 済 委 員 会 建 設 消 防 委 員 会 市 民 文 教 委 員 会	午 後 1 時 30 分	第 1 委 員 会 室 第 2 委 員 会 室 第 3 委 員 会 室 第 4 委 員 会 室 第 5 委 員 会 室	令 和 7 年 度 関 係 議 案 審 査	
20日	金	危 機 管 理 ・ 交 通 政 策 会 特 別 委 員 会	午 前 10 時	第 1 委 員 会 室	各 種 報 告 事 項 等	※ 令 和 7 年 度 関 係 議 案 討 論 通 告 期 限 … 正 午
21日	(土)					
22日	(日)					
23日	(月)					[天 皇 誕 生 日]
24日	火					
25日	水	議 会 運 営 委 員 会	午 前 10 時	第 1 委 員 会 室	1 本 会 議 2 日 目 の 運 営 に つ い て 2 そ の 他	
26日	木	全 員 協 議 会	午 前 9 時 30 分	全 員 協 議 会 室	1 議 会 運 営 委 員 会 の 協 議 結 果 に つ い て 2 そ の 他	
		本 会 議	午 前 10 時	議 場	1 令 和 7 年 度 関 係 議 案 委 員 長 報 告 ・ 質 疑 ・ （ 討 論 ） ・ 採 決 2 令 和 8 年 度 関 係 議 案 上 程 ・ 施 政 方 針 ・ 休 憩 （ 議 案 説 明 会 ） ・ 質 疑 ・ 委 員 会 付 託 3 そ の 他	
27日	金					※ 質 問 通 告 期 限 … 正 午
28日	(土)					
3月1日	(日)					
2日	月					市 立 高 校 卒 業 式
3日	火					
4日	水					
5日	木	議 会 運 営 委 員 会	午 後 1 時 30 分	第 1 委 員 会 室	1 本 会 議 3 日 目 か ら 5 日 目 ま で の 運 営 に つ い て 2 意 見 書 等 の 調 整 に つ い て 3 そ の 他	
6日	金	全 員 協 議 会	午 前 9 時 30 分	全 員 協 議 会 室	1 議 会 運 営 委 員 会 の 協 議 結 果 に つ い て 2 そ の 他	
		本 会 議	午 前 10 時	議 場	代 表 質 問	
7日	(土)					看 護 専 門 学 校 卒 業 式
8日	(日)					
9日	月	本 会 議	午 前 10 時	議 場	一 般 質 問	
10日	火	本 会 議	午 前 10 時	議 場	一 般 質 問	

月 日	曜日	会 議 名	開議時刻	会議場所	会 議 の 内 容	備 考
11日	水	総務委員会 厚生保健委員会 環境経済委員会 建設消防委員会 市民文教委員会	午前9時30分	第1委員会室 第2委員会室 第3委員会室 第4委員会室 第5委員会室	令和8年度関係議案審査	
12日	木	総務委員会 厚生保健委員会 環境経済委員会 建設消防委員会 市民文教委員会	午前9時30分	第1委員会室 第2委員会室 第3委員会室 第4委員会室 第5委員会室	令和8年度関係議案審査	
13日	金					※令和8年度関係議案 討論通告期限…正午 幼稚園卒園式
14日	(土)					
15日	(日)					
16日	月					
17日	火	地方創生特別委員会	午後3時	第1委員会室	各種報告事項等	小学校卒業式
18日	水					中学校卒業式
19日	木	議会運営委員会	午前10時	第1委員会室	1 定例会最終日の運営について 2 その他	
20日	(金)					〔春分の日〕
21日	(土)					
22日	(日)					
23日	月	全 員 協 議 会	午前10時	全員協議会室	1 議会運営委員会の協議結果について 2 特別委員会委員長報告 3 その他	
		本 会 議	午後1時	議 場	1 令和8年度関係議案委員長報告 ・質疑・(討論)・採決 2 その他	

議 事 日 程 (第 1 号)

令和 8 年 2 月 1 9 日 (木) 午前 1 0 時開議

- 第 1 会議録署名議員指名
- 第 2 会期の決定について
- 第 3 報 第 1 号 専決処分の承認について (令和 7 年度浜松市一般会計補正予算 (第 6 号))
- 第 4 第 1 号 議 案 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算 (第 7 号)
- 第 5 第 2 号 議 案 令和 7 年度浜松市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)
- 第 6 第 3 号 議 案 令和 7 年度浜松市介護保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)
- 第 7 第 4 号 議 案 令和 7 年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 3 号)
- 第 8 第 5 号 議 案 令和 7 年度浜松市と畜場・市場事業特別会計補正予算 (第 2 号)
- 第 9 第 6 号 議 案 令和 7 年度浜松市中央卸売市場事業特別会計補正予算 (第 2 号)
- 第 1 0 第 7 号 議 案 令和 7 年度浜松市育英事業特別会計補正予算 (第 1 号)
- 第 1 1 第 8 号 議 案 令和 7 年度浜松市小型自動車競走事業特別会計補正予算 (第 3 号)
- 第 1 2 第 9 号 議 案 令和 7 年度浜松市駐車場事業特別会計補正予算 (第 3 号)
- 第 1 3 第 1 0 号 議 案 令和 7 年度浜松市公債管理特別会計補正予算 (第 1 号)
- 第 1 4 第 1 1 号 議 案 令和 7 年度浜松市病院事業会計補正予算 (第 3 号)
- 第 1 5 第 1 2 号 議 案 令和 7 年度浜松市水道事業会計補正予算 (第 3 号)
- 第 1 6 第 1 3 号 議 案 令和 7 年度浜松市下水道事業会計補正予算 (第 3 号)
- 第 1 7 第 1 4 号 議 案 浜松市議会議員及び浜松市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び浜松市議会議員及び浜松市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について
- 第 1 8 第 1 5 号 議 案 浜松市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
- 第 1 9 第 1 6 号 議 案 浜松市歯科口腔保健推進条例の一部改正について
- 第 2 0 第 1 7 号 議 案 浜松市中央卸売市場業務条例及び浜松市地方卸売市場業務条例の一部改正について
- 第 2 1 第 1 8 号 議 案 浜松市都市公園条例の一部改正について
- 第 2 2 第 1 9 号 議 案 浜松市火災予防条例の一部改正について
- 第 2 3 第 2 0 号 議 案 浜松市災害救助基金に関する条例の制定について
- 第 2 4 第 2 1 号 議 案 工事請負契約締結について (令和 7 年度アクトシティ浜松 A ゾーン改修工事 (舞台音響映像設備工事))

- 第25 第22号議案 工事請負契約締結について(令和7年度アクトシティ浜松Aゾーン改修工事(舞台機構設備工事))
- 第26 第23号議案 工事請負契約締結について(令和7年度アクトシティ浜松Aゾーン改修工事(舞台照明設備工事))
- 第27 第24号議案 工事請負契約締結について((仮称)江之島ビーチコート整備・運営事業設計建設工事)
- 第28 第25号議案 工事請負契約締結について(令和7年度(債務)高規格幹線道路ICアクセス道路整備国庫補助事業(国)152号(池島-大原)5号補強土基礎工事(第1工区))
- 第29 第26号議案 工事請負契約締結について(令和7年度(債務)高規格幹線道路ICアクセス道路整備国庫補助事業(国)152号(池島-大原)道路改良工事(第1工区4号補強土壁工))
- 第30 第27号議案 工事請負契約の一部変更について(令和6年度(債務)斎場施設整備事業(市)雄踏西ヶ崎パーク線道路改良工事)
- 第31 第28号議案 工事請負契約の一部変更について(令和6年度(債務)国県道整備国交付金事業(社資交)(国)152号(浜北天竜BP)道路改良工事)
- 第32 第29号議案 工事請負契約の一部変更について(令和7年度土木施設災害復旧事業(国)362号(瀬居)道路災害復旧工事(7災第2号))
- 第33 第30号議案 物品購入契約締結について(消防ポンプ自動車(CD-I型)2台)
- 第34 第31号議案 物品購入契約締結について(小型動力ポンプ付積載車2台)
- 第35 第32号議案 物品購入契約締結について(災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I型CAF S))
- 第36 第33号議案 市有財産の無償譲渡について(旧基幹集落センター)
- 第37 第34号議案 指定管理者の指定について(浜松アリーナ)
- 第38 第35号議案 指定管理者の指定について(浜松市浜北障害者生活介護施設光の園)
- 第39 第36号議案 指定管理者の指定について(浜松まつり会館)
- 第40 第37号議案 指定管理者の指定について(遠州灘海浜公園(江之島地区))
- 第41 第38号議案 指定管理者の指定について(館山寺総合公園)
- 第42 第39号議案 市道路線認定について
- 第43 第40号議案 市道路線廃止について
- 第44 第41号議案 市道路線変更について

議 事 の 順 序 (第1日)

令和8年2月19日(木) 午前10時開会

- 1 開 会 の 宣 告
- 2 開 議 の 宣 告
- 3 諸 般 の 報 告……
 - 〔議員の辞職について
 - 監報第1・2号 定期監査等、例月出納検査結果報告
 - 報 第 2 号 専決処分の報告(法第180条関係)
- 4 会議録署名議員指名
- 5 会 期 の 決 定
- 6 報 第 1 号 上 程……日程第 3 専決処分の承認について(令和7年度浜松市一般会計補正予算(第6号))
 - (1) 説 明
 - (2) 質 疑
 - (3) 委員会付託省略
(討 論)
 - (4) 採 決
- 7 議 案 上 程……
 - 〔自 日程第 4 第 1 号 議 案
 - 〔至 日程第 4 4 第 41 号 議 案41件
 - (1) 説 明
(休 憩) 議案説明会開催
 - (2) 質 疑
 - (3) 委員会付託
- 8 休 会 の 決 定
- 9 散 会 の 宣 告

令和8年第1回浜松市議会定例会議案付託件目表

(令和7年度関係)

総務委員会

- 第1号議案 令和7年度浜松市一般会計補正予算(第7号)
- 第1条(歳入歳出予算の補正)中
- 第1項
- 第2項中
- 歳入予算中
- 第1款 市税
- 第2款 地方譲与税
- 第3款 利子割交付金
- 第4款 配当割交付金
- 第5款 株式等譲渡所得割交付金
- 第7款 法人事業税交付金
- 第10款 環境性能割交付金
- 第11款 軽油引取税交付金
- 第12款 国有提供施設等所在市町村助成交付金
- 第13款 地方特例交付金
- 第14款 地方交付税
- 第15款 交通安全対策特別交付金
- 第17款 使用料及び手数料中
- 第2項 手数料中
- 第1目 総務手数料
- 第3項 証紙収入
- 第18款 国庫支出金中
- 第2項 国庫補助金中
- 第1目 総務費国庫補助金中
- 帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金
- 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代)
- デジタル基盤改革支援補助金
- 第2目 民生費国庫補助金中
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- 第8目 消防費国庫補助金中
- 地域未来交付金(地域防災緊急整備)
- 第3項 委託金中
- 第1目 総務費委託金
- 第19款 県支出金中
- 第1項 県負担金中
- 第4目 消防費県負担金
- 第2項 県補助金中
- 第6目 土木費県補助金中
- 地震・津波対策促進費交付金
- 第7目 消防費県補助金中

- 地震・津波対策等減災交付金（防災）
- 第3項 委託金中
 - 第7目 権限移譲事務交付金
- 第20款 財産収入中
 - 第1項 財産運用収入中
 - 第1目 財産貸付収入中
 - 土地貸付料
 - 第3目 基金運用収入中
 - 財政調整基金運用収入
 - 減債基金運用収入
 - 資産管理基金運用収入
 - 土地開発基金運用収入
 - 津波対策事業基金運用収入
- 第21款 寄附金中
 - 第1項 寄附金中
 - 第1目 総務費寄附金中
 - 企業版ふるさと寄附金
 - 一般寄附金
- 第22款 繰入金中
 - 第1項 基金繰入金中
 - 第1目 財政調整基金繰入金
 - 第3目 資産管理基金繰入金
 - 第19目 津波対策事業基金繰入金
- 第23款 繰越金
- 第24款 諸収入中
 - 第2項 市預金利子
 - 第5項 収益事業収入
 - 第6項 雑入中
 - 第2目 違約金及び延納利息中
 - 違約金及び延納利息
 - 第4目 総務費雑入中
 - 雇用保険納入金
 - 自治総合センター助成金
 - 災害救助費負担金
 - 広告収入
 - その他収入
 - 第10目 土木費雑入中
 - 災害救助費負担金
 - 第11目 消防費雑入中
 - 災害救助費負担金
- 第25款 市債中
 - 第1項 市債中
 - 第1目 総務債中
 - 社会情報基盤整備充実事業債
 - 公共施設等整備事業債
 - 第7目 土木債中
 - 公共施設耐震化推進事業債
 - 公共施設ユニバーサルデザイン推進事業債
 - 公共施設長寿命化対策事業債

- 第8目 消防債中
 - 防災施設整備事業債
 - 歳出予算中
 - 第1款 議会費
 - 第2款 総務費中
 - 第1項 総務管理費中
 - 第1目 秘書管理費
 - 第2目 人事管理費
 - 第3目 職員厚生管理費
 - 第4目 広聴広報費
 - 第5目 文書行政費
 - 第6目 財政管理費
 - 第7目 会計管理費
 - 第8目 アセットマネジメント推進費
 - 第9目 調達費
 - 第10目 企画費
 - 第11目 政策法務費
 - 第12目 国際化推進費
 - 第14目 情報システム費
 - 第15目 東京事務所費
 - 第22目 デジタル・スマートシティ推進費
 - 第23目 ウェルネス推進費
 - 第8項 徴税費
 - 第10項 選挙費
 - 第12項 人事委員会費
 - 第13項 監査委員費
 - 第8款 土木費中
 - 第1項 土木管理費中
 - 第1目 技術監理費
 - 第3目 公共建築費
 - 第2項 道路橋りょう費中
 - 第3目 県債償還金負担金
 - 第9款 消防費中
 - 第4項 災害対策費
 - 第12款 公債費
- 第2条（繰越明許費）中
 - 第2款 総務費中
 - 第1項 総務管理費
 - 第8款 土木費中
 - 第1項 土木管理費
 - 第9款 消防費中
 - 第4項 災害対策費
- 第3条（債務負担行為の補正）中
 - 第1項中
 - 市議会メール用クラウドサービス利用料
 - 多言語通訳支援業務委託費
 - 市民協働センター外67施設自動体外式除細動器リース料（令和7年度設定分）
 - 共通基盤システムサービス利用料
 - 汎用データベース作成ツール利用料

モバイルデバイス管理利用料
グーグルワークスペース利用料
地域情報センター外4施設清掃業務委託費
地域情報センター空調設備保守点検業務委託費
地域情報センター非常用発電設備保守点検業務委託費
地域情報センター中央監視装置システム保守点検業務委託費
地域情報センター施設運転管理業務委託費
地域情報センターホール利用支援業務委託費
第4条（地方債の補正）

第10号議案 令和7年度浜松市公債管理特別会計補正予算（第1号）

第14号議案 浜松市議会議員及び浜松市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び浜松市議会議員及び浜松市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について

第15号議案 浜松市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

第20号議案 浜松市災害救助基金に関する条例の制定について

厚生保健委員会

第 1 号議案 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 7 号）

第 1 条（歳入歳出予算の補正）中

第 2 項中

歳入予算中

第 17 款 使用料及び手数料中

第 1 項 使用料中

第 2 目 民生使用料

第 2 項 手数料中

第 3 目 衛生手数料

第 18 款 国庫支出金中

第 1 項 国庫負担金中

第 1 目 民生費国庫負担金

第 2 目 衛生費国庫負担金

第 4 目 教育費国庫負担金中

施設等利用費負担金

第 2 項 国庫補助金中

第 2 目 民生費国庫補助金中

障害者自立支援事業費補助金

障害児自立支援事業費補助金

介護施設等整備費補助金

精神保健費等補助金

児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金

重層的支援体制整備事業交付金

生活保護運営対策事業費等補助金

困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金

子ども・子育て支援交付金

子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金

子ども・子育て支援事業費補助金

母子家庭対策等総合支援事業費補助金

地域診療情報連携推進費補助金

デジタル基盤改革支援補助金

保育対策総合支援事業費補助金

第 3 目 衛生費国庫補助金中

保健衛生施設等設備整備費補助金

疾病予防対策事業費等補助金

5 歳児健康診査補助金

乳幼児健康診査実施支援事業補助金

妊婦支援給付費補助金

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代）

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装）

妊婦支援給付交付金

デジタル基盤改革支援補助金

第 9 目 教育費国庫補助金中

保育対策総合支援事業費補助金

教育支援体制整備事業費交付金

子ども・子育て支援交付金（幼児教育）

第 3 項 委託金中

- 第3目 衛生費委託金
- 第19款 県支出金中
 - 第1項 県負担金中
 - 第1目 民生費県負担金
 - 第5目 教育費県負担金
 - 第2項 県補助金中
 - 第2目 民生費県補助金
 - 第3目 衛生費県補助金中
 - 医療施設等設備整備事業費補助金
 - 妊婦支援給付費補助金
 - 不妊治療費（先進医療費）補助金
 - 妊婦支援給付交付金
 - 地域自殺対策強化事業費補助金
 - 地震・津波対策等減災交付金
 - 第8目 教育費県補助金中
 - 子ども・子育て支援交付金
- 第20款 財産収入中
 - 第1項 財産運用収入中
 - 第3目 基金運用収入中
 - 友愛の福祉基金運用収入
 - 子どもの未来応援基金運用収入
- 第21款 寄附金中
 - 第1項 寄附金中
 - 第2目 民生費寄附金
- 第22款 繰入金中
 - 第1項 基金繰入金中
 - 第10目 友愛の福祉基金繰入金
 - 第12目 医療振興基金繰入金
 - 第2項 特別会計繰入金
- 第24款 諸収入中
 - 第6項 雑入中
 - 第5目 民生費雑入
 - 第6目 衛生費雑入中
 - 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金
- 第25款 市債中
 - 第1項 市債中
 - 第2目 民生債
 - 第3目 衛生債中
 - 医療施設整備事業債
 - 看護専門学校施設整備事業債
 - 保健所施設整備事業債
 - 保健福祉センター施設整備事業債
 - 母子保健事業債
 - 保健環境研究所整備事業債
 - 第9目 教育債中
 - 幼稚園整備事業債
- 歳出予算中
 - 第3款 民生費
 - 第4款 衛生費中

第1項 保健衛生費中
第1目 健康医療総務費
第2目 精神保健福祉センター費
第3目 看護専門学校費
第6目 保健衛生検査費
第8目 母子保健費
第9目 成人保健費
第11目 市立病院政策事業費
第2項 保健所費
第4項 環境費中
第4目 環境監視費
第10款 教育費中
第5項 幼稚園費
第2条（繰越明許費）中
第3款 民生費
第10款 教育費中
第5項 幼稚園費
第3条（債務負担行為の補正）中
第1項中
いきいきプラザ中央外1施設清掃及び衛生管理業務委託費
電位治療器リース料
生活困窮世帯習い事等支援業務委託費
児童福祉システム運用保守業務委託費
児童福祉システムソフトウェア等リース料
（仮称）引佐こども園整備事業実施設計業務委託費
予防接種台帳作成業務委託費
帯状疱疹ワクチン予防接種券印刷業務委託費
迷い犬猫等の保護・運搬業務委託費
大気測定機器保守点検業務委託費

第2号議案 令和7年度浜松市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

第3号議案 令和7年度浜松市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

第4号議案 令和7年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）

第11号議案 令和7年度浜松市病院事業会計補正予算（第3号）

第16号議案 浜松市歯科口腔保健推進条例の一部改正について

第35号議案 指定管理者の指定について（浜松市浜北障害者生活介護施設光の園）

環境経済委員会

第 1 号議案 令和7年度浜松市一般会計補正予算（第7号）

第1条（歳入歳出予算の補正）中

第2項中

歳入予算中

第16款 分担金及び負担金

第18款 国庫支出金中

第2項 国庫補助金中

第3目 衛生費国庫補助金中

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

第4目 労働費国庫補助金

第5目 農林水産業費国庫補助金

第6目 商工費国庫補助金

第19款 県支出金中

第2項 県補助金中

第3目 衛生費県補助金中

地震・津波対策等減災交付金

海岸漂着物等対策事業費補助金

第4目 農林水産業費県補助金

第5目 商工費県補助金

第3項 委託金中

第4目 農林水産業費委託金

第5目 商工費委託金

第20款 財産収入中

第1項 財産運用収入中

第3目 基金運用収入中

森林環境基金運用収入

一般廃棄物処理施設整備事業基金運用収入

商工業振興施設整備基金運用収入

観光施設整備基金運用収入

新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金運用収入

新エネルギー等活用推進基金運用収入

第21款 寄附金中

第1項 寄附金中

第4目 農林水産業費寄附金

第5目 商工費寄附金

第22款 繰入金中

第1項 基金繰入金中

第15目 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金

第24款 諸収入中

第6項 雑入中

第7目 労働費雑入

第8目 農林水産業費雑入

第9目 商工費雑入

第25款 市債中

第1項 市債中

第3目 衛生債中

廃棄物処理施設整備事業債

- 第4目 労働債
- 第5目 農林水産業債
- 第6目 商工債
- 歳出予算中
 - 第4款 衛生費中
 - 第3項 清掃費中
 - 第1目 廃棄物処理施設費
 - 第2目 一般廃棄物対策費
 - 第3目 平和清掃事業所費
 - 第4目 天竜清掃事業所費
 - 第4項 環境費中
 - 第1目 環境政策推進費
 - 第2目 産業廃棄物対策費
 - 第3目 環境保全費
 - 第5目 カーボンニュートラル推進費
 - 第6項 と畜場・市場費
 - 第5款 労働費
 - 第6款 農林水産業費
 - 第7款 商工費
- 第2条（繰越明許費）中
 - 第4款 衛生費中
 - 第4項 環境費
 - 第6款 農林水産業費
 - 第7款 商工費
- 第3条（債務負担行為の補正）中
 - 第1項中
 - 家康公ゆかりの地誘客イベント開催業務委託費
 - 第2項

第5号議案 令和7年度浜松市と畜場・市場事業特別会計補正予算（第2号）

第6号議案 令和7年度浜松市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第2号）

第8号議案 令和7年度浜松市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第3号）

第17号議案 浜松市中央卸売市場業務条例及び浜松市地方卸売市場業務条例の一部改正について

第36号議案 指定管理者の指定について（浜松まつり会館）

建設消防委員会

第 1 号議案 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 7 号）

第 1 条（歳入歳出予算の補正）中

第 2 項中

歳入予算中

第 17 款 使用料及び手数料中

第 1 項 使用料中

第 7 目 土木使用料

第 2 項 手数料中

第 6 目 土木手数料

第 18 款 国庫支出金中

第 2 項 国庫補助金中

第 3 目 衛生費国庫補助金中

浄化槽設置事業費補助金

第 7 目 土木費国庫補助金

第 8 目 消防費国庫補助金中

緊急消防援助隊設備整備費補助金

消防団設備整備費補助金

第 3 項 委託金中

第 5 目 消防費委託金

第 19 款 県支出金中

第 1 項 県負担金中

第 3 目 土木費県負担金

第 2 項 県補助金中

第 6 目 土木費県補助金中

広域河川改修事業費補助金

地震・津波対策等減災交付金

国土調査事業費補助金

わが家の専門家診断事業費補助金

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金

木造住宅耐震補強助成事業費補助金

第 7 目 消防費県補助金中

地震・津波対策等減災交付金（消防）

第 20 款 財産収入中

第 1 項 財産運用収入中

第 3 目 基金運用収入中

花と緑の基金運用収入

動物園施設整備基金運用収入

天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入

第 21 款 寄附金中

第 1 項 寄附金中

第 6 目 土木費寄附金

第 7 目 消防費寄附金

第 24 款 諸収入中

第 3 項 貸付金元利収入

第 6 項 雑入中

第 2 目 違約金及び延納利息中

違約金及び延納利息

- 第6目 衛生費雑入中
 - 災害救助費負担金
- 第10目 土木費雑入中
 - 地域公共交通確保維持改善事業費補助金
 - その他収入
- 第11目 消防費雑入中
 - 高速自動車道救急業務収入
- 第25款 市債中
 - 第1項 市債中
 - 第3目 衛生債中
 - 水道事業会計出資債
 - 第7目 土木債中
 - 土木施設整備事業債
 - 都市計画事業債
 - 公営住宅建設事業債
 - 自然災害防止事業債
 - 第8目 消防債中
 - 消防施設整備事業債
- 歳出予算中
 - 第4款 衛生費中
 - 第3項 清掃費中
 - 第5目 浄化槽普及費
 - 第5項 飲料水供給費
 - 第7項 公営企業会計支出金
 - 第8款 土木費中
 - 第1項 土木管理費中
 - 第2目 建築行政費
 - 第2項 道路橋りょう費中
 - 第1目 道路企画費
 - 第2目 道路保全費
 - 第3項 河川費
 - 第4項 港湾費
 - 第5項 都市計画費
 - 第6項 住宅費
 - 第7項 公営企業会計支出金
 - 第9款 消防費中
 - 第1項 常備消防費
 - 第2項 非常備消防費
 - 第3項 水防費
 - 第5項 公営企業会計支出金
- 第2条 (繰越明許費) 中
 - 第4款 衛生費中
 - 第7項 公営企業会計支出金
 - 第8款 土木費中
 - 第2項 道路橋りょう費
 - 第3項 河川費
 - 第5項 都市計画費
 - 第6項 住宅費
 - 第9款 消防費中

第5項 公営企業会計支出金
第3条（債務負担行為の補正）中
第1項中

J R 浜松駅前広場等清掃業務委託費
アクト通り・アクアモール維持管理業務委託費
J R 舞阪駅外2駅南北自由通路維持管理業務委託費
地下道ポンプ施設維持管理業務委託費
道路情報システム設備保守点検業務委託費
地下道清掃業務委託費
鉄道駅地下道・自由通路及びJ R 浜松駅周辺自転車等駐車場清掃業務委託費
自転車等放置防止指導業務委託費
自転車等保管所管理業務委託費
公園巡視機動業務委託費
公園枯草等運搬処理業務委託費
公園緑地帯維持管理業務委託費
動物飼料購入経費
動物園汚水処理施設維持管理業務委託費
動物園飼料供給等業務委託費
園内カート運行業務委託費
消防局・中消防署合同庁舎設備運転業務委託費

第9号議案 令和7年度浜松市駐車場事業特別会計補正予算（第3号）

第12号議案 令和7年度浜松市水道事業会計補正予算（第3号）

第13号議案 令和7年度浜松市下水道事業会計補正予算（第3号）

第18号議案 浜松市都市公園条例の一部改正について

第19号議案 浜松市火災予防条例の一部改正について

第25号議案 工事請負契約締結について（令和7年度（債務）高規格幹線道路I Cアクセス道路整備国庫補助事業（国）152号（池島一大原）5号補強土基礎工事（第1工区））

第26号議案 工事請負契約締結について（令和7年度（債務）高規格幹線道路I Cアクセス道路整備国庫補助事業（国）152号（池島一大原）道路改良工事（第1工区4号補強土壁工））

第28号議案 工事請負契約の一部変更について（令和6年度（債務）国県道整備国交付金事業（社資交）（国）152号（浜北天竜B P）道路改良工事）

第29号議案 工事請負契約の一部変更について（令和7年度土木施設災害復旧事業（国）362号（瀬居）道路災害復旧工事（7災第2号））

第31号議案 物品購入契約締結について（小型動力ポンプ付積載車2台）

第32号議案 物品購入契約締結について（災害対応特殊消防ポンプ自動車（C D-I型C A F S））

第 38 号議案 指定管理者の指定について（館山寺総合公園）

第 39 号議案 市道路線認定について

第 40 号議案 市道路線廃止について

第 41 号議案 市道路線変更について

市民文教委員会

第 1 号議案 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 7 号）

第 1 条（歳入歳出予算の補正）中

第 2 項中

歳入予算中

第 17 款 使用料及び手数料中

第 1 項 使用料中

第 1 目 総務使用料

第 3 目 衛生使用料

第 9 目 教育使用料

第 18 款 国庫支出金中

第 1 項 国庫負担金中

第 4 目 教育費国庫負担金中

義務教育費国庫負担金

第 2 項 国庫補助金中

第 1 目 総務費国庫補助金中

社会保障・税番号制度システム整備費補助金

特殊地下壕対策事業費補助金

文化芸術振興費補助金

文化財保存費補助金

特定防衛施設周辺整備費補助金

電源立地地域対策交付金

第 9 目 教育費国庫補助金中

理科教育等設備整備費補助金

地方スポーツ振興費補助金

文化芸術振興費補助金

養護教諭等業務支援事業費補助金

帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金

補習指導員等派遣事業費補助金

いじめ対策等総合推進事業費補助金

切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金

学校施設環境改善交付金

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金

子ども・子育て支援交付金（教育）

へき地児童生徒援助費等補助金

デジタル基盤改革支援補助金

教育施設等騒音防止対策事業費補助金

第 3 項 委託金中

第 6 目 教育費委託金

第 19 款 県支出金中

第 2 項 県補助金中

第 8 目 教育費県補助金中

放課後児童健全育成事業費等交付金

第 20 款 財産収入中

第 1 項 財産運用収入中

第 1 目 財産貸付収入中

家屋貸付料

第 3 目 基金運用収入中

- スポーツ施設整備基金運用収入
- 市民協働推進基金運用収入
- 教育文化奨励基金運用収入
- 社会教育振興基金運用収入
- 美術館資料購入基金運用収入
- 文化振興基金運用収入
- 学校教育振興基金運用収入
- 国際児童年記念児童文庫基金運用収入
- 過疎地域持続的発展事業基金運用収入
- 地域振興等基金運用収入
- 第2項 財産売却収入
- 第21款 寄附金中
 - 第1項 寄附金中
 - 第1目 総務費寄附金中
 - スポーツ施設整備基金費寄附金
- 第22款 繰入金中
 - 第1項 基金繰入金中
 - 第5目 過疎地域持続的発展事業基金繰入金
 - 第6目 地域振興等基金繰入金
 - 第7目 教育文化奨励基金繰入金
 - 第8目 文化振興基金繰入金
- 第24款 諸収入中
 - 第4項 受託事業収入
 - 第6項 雑入中
 - 第2目 違約金及び延納利息中
 - 違約金及び延納利息
 - 第4目 総務費雑入中
 - 県証紙売りさばき事務受入金
 - 県証紙売りさばき収入
 - 空家代執行徴収金
 - 日本スポーツ振興センター助成金
 - 広告収入
 - 収入印紙売りさばき事務受入金
 - 収入印紙売りさばき収入
 - 第6目 衛生費雑入中
 - 有価物売却収入
 - 第12目 教育費雑入
- 第25款 市債中
 - 第1項 市債中
 - 第1目 総務債中
 - 市民生活施設等整備事業債
 - 文化施設整備事業債
 - スポーツ施設整備事業債
 - 生涯学習施設整備事業債
 - 文化財施設整備事業債
 - 図書館施設整備事業債
 - 美術館整備事業債
 - 区役所等施設整備事業債
 - 第3目 衛生債中

- 墓園整備事業債
- 斎場施設整備事業債
- 第9目 教育債中
 - 教育施設等整備事業債
 - 小学校整備事業債
 - 中学校整備事業債
 - 学校給食施設整備事業債
- 歳出予算中
 - 第2款 総務費中
 - 第1項 総務管理費中
 - 第13目 UD・男女共同参画費
 - 第16目 市民協働推進費
 - 第17目 中山間地域振興費
 - 第18目 市民生活費
 - 第20目 市民サービスセンター費
 - 第21目 旅券窓口費
 - 第2項 中央区役所費
 - 第3項 浜名区役所費
 - 第4項 天竜区役所費
 - 第5項 文化振興費
 - 第6項 スポーツ振興費
 - 第7項 生涯学習費
 - 第9項 戸籍住民基本台帳費
 - 第4款 衛生費中
 - 第1項 保健衛生費中
 - 第4目 斎場費
 - 第5目 墓園費
 - 第10款 教育費中
 - 第1項 教育総務費
 - 第2項 小学校費
 - 第3項 中学校費
 - 第4項 高等学校費
 - 第6項 学校給食センター費
 - 第7項 保健体育費
- 第2条（繰越明許費）中
 - 第2款 総務費中
 - 第5項 文化振興費
 - 第9項 戸籍住民基本台帳費
 - 第4款 衛生費中
 - 第1項 保健衛生費
 - 第10款 教育費中
 - 第2項 小学校費
 - 第3項 中学校費
- 第3条（債務負担行為の補正）中
 - 第1項中
 - 行政連絡文書配達業務委託費（浜名区）
 - 中央図書館総合清掃業務委託費
 - 図書等運搬業務委託費
 - 博物館等警備業務委託費

教育関係施設可燃ごみ収集運搬業務委託費
内野小学校放課後児童会施設リース料（令和7年度設定分）
浜名小学校放課後児童会施設リース料
校外まなびの教室運營業務委託費
幼稚園及び小中学校産業廃棄物収集運搬・再生処分業務委託費

- 第 7 号議案 令和7年度浜松市育英事業特別会計補正予算（第1号）
- 第 21 号議案 工事請負契約締結について（令和7年度アクトシティ浜松Aゾーン改修工事（舞台音響映像設備工事））
- 第 22 号議案 工事請負契約締結について（令和7年度アクトシティ浜松Aゾーン改修工事（舞台機構設備工事））
- 第 23 号議案 工事請負契約締結について（令和7年度アクトシティ浜松Aゾーン改修工事（舞台照明設備工事））
- 第 24 号議案 工事請負契約締結について（（仮称）江之島ビーチコート整備・運營業設計建設工事）
- 第 27 号議案 工事請負契約の一部変更について（令和6年度（債務）斎場施設整備事業（市）雄踏西ヶ崎パーク線道路改良工事）
- 第 30 号議案 物品購入契約締結について（消防ポンプ自動車（CD-I型）2台）
- 第 33 号議案 市有財産の無償譲渡について（旧基幹集落センター）
- 第 34 号議案 指定管理者の指定について（浜松アリーナ）
- 第 37 号議案 指定管理者の指定について（遠州灘海浜公園（江之島地区））

中山間地域における持続可能な地域包括ケアシステムの構築に関する意見書（案）

わが国の中山間地域においては、都市部を上回るスピードで人口減少及び高齢化が進行しており、いわゆる「2040年問題」が既に現実の課題として顕在化している。

本市の中山間地域全体の人口推移を見ると、2015年と2024年との比較で人口は20.4%の減少、高齢化率は7.2ポイント増加し47.4%と高齢化が大きく進行しているのに加え、過疎化も進行し、公共交通機関は廃止や減便となり、生活のための移動手段の確保が困難となっている。

さらに、地域の医療を支える医師の高齢化や後継者不在、またそれに伴う医療機関の減少など医療体制の確保も大きな課題となっており、本市では2024年度末に「中山間地域の医療体制確保に関する基本方針」を策定し、少ないマンパワーで効率的かつ効果的に医療を維持・確保していく取組を進めているところである。

国は「地域包括ケアシステム」の深化・推進を掲げ、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができる体制整備を進めているが、中山間地域のように地理的な制約や医療・介護資源が乏しい地域においては、現行の制度運用だけでは限界を迎えつつある。

よって、国においては、中山間地域の実情を十分に鑑み、誰もが安心して老後を迎えられる社会を実現するため、下記事項について強力に推進するよう強く要望する。

記

- 1 移動距離が長く、効率的なサービス提供が困難な地域における訪問診療・訪問看護・訪問介護等の加算を拡充し、事業所の安定経営を支援すること。
- 2 遠隔でのオンライン診療や機動的な医療MaaS車両の導入・運用のための必要な環境の整備と財政支援をすること。
- 3 限られた資源を有効活用するため、医療・介護・障害福祉の枠組みを超えた共生型サービスや、1か所で複数の機能を担う多機能型拠点の設置を容易にする規制緩和を推進し、中山間地域独自の運営モデルを支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

農地相続制度の見直しを求める意見書（案）

農地は、地域の暮らしと日本の食糧供給を支える重要な基盤であり、その適切な承継と保全は、将来世代に対する責任である。

しかし近年、人口減少や担い手不足が進む中で、相続を契機とした農地所有者の分散化や管理放棄が全国的に深刻な課題となっている。

とりわけ、市街化調整区域にある農地では、利用制限が厳しいにもかかわらず、相続税評価が実態に見合わない水準となる場合があり、相続人に大きな負担を強いている。また、農地の納税猶予制度は手続きが複雑で、農業を継がない相続人には適用されず、耕作されない農地を所有しているだけでは十分な支援が受けられない状況が続いている。こうした制度上の課題は、農地の承継を難しくし、耕作放棄地の増加や地域農業の衰退を招く要因となっている。

農地を守り、地域の農業を持続可能なものとするためには、現行制度の見直しが不可欠である。

よって、国においては、下記の事項について農地相続制度の改善を強く要望する。

記

- 1 市街化調整区域をはじめとする転用制限が厳しい農地全般について、非農家の相続人に対する税負担の軽減措置を講じること。
- 2 相続税の納税猶予制度における手続きの簡略化や担保提供義務の見直しなど、農地の承継を円滑に行うための実効性ある仕組みを講じること。
- 3 農地相続により生じる分筆による小割化を抑制し、農地の集約化や適切な管理体制を確保するため、農地中間管理機構の機能強化を図り、農地の承継と適切な利用を促進する実効性ある仕組みへ早急に改めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

多文化共生のための社会基盤整備を求める意見書（案）

日本で生活する外国籍住民は、2025年6月時点で395万人を超え、過去最高となっており、また外国人労働者数も2025年10月時点で257万人を超えるなど、外国籍住民は日本の産業や地域経済にとって欠かせない存在となっているが、日本における多文化共生のための社会基盤整備は十分とは言えない。

外国籍住民に関する政策の国際比較指標であるM I P E X 2020において、日本の評価は47点と低く、52か国中35位にとどまっている。特に「反差別」に関する分野では16点と極めて低い評価を受けており、国籍や民族を理由とする差別は、ヘイトスピーチにとどまらず、放火事件など直接的な暴力行為にまで及ぶ深刻な状況となっている。今後、外国籍住民の増加が一層見込まれる中、受入れ環境の整備が不十分なまま人権侵害が生じている現状は、早急に改善されなければならない。

政令指定都市の中でも、外国籍住民が約3万500人と、人口の約3.9%を占める本市は、多様な国籍の人々が地域の労働力や社会の活力を支えている現状に対し、1990年の入管法改正以降、外国籍住民への生活支援や日本語教育等に取り組みとともに、欧州評議会が提唱するI C C（インターカルチュラル・シティ）の理念の下、文化的多様性を都市の成長と創造の源泉と捉えた施策を進めている。

また、直近の市議会において市長は、排外主義や差別的言動とは一線を画し、「多文化共生都市ビジョン」に基づき、多様な人材が共に活躍できるまちづくりを推進していく考えを示したところだが、この考えは国が率先して示していくべきものである。

以上を踏まえ、国においては、外国籍住民も日常の社会生活及び職業生活を共に円滑に営むことができるよう、外国籍住民の人権を尊重し、多文化共生のための社会基盤整備を一層促進するため、以下の事項について措置するよう強く要望する。

記

- 1 国籍や社会的文化的背景が異なることを理由とする人権侵害や、紛争の防止及び解決に必要な体制を整備すること。
- 2 多文化共生社会の形成に関する教育・啓発、国民と外国籍住民との交流の促進により、国民の関心と理解を深めること。
- 3 外国籍住民の日本語等の習得機会の確保や、生活上のルール等の習得に対

する国のガイドラインを作成すること。

- 4 国と地方自治体との連携を促進するため、居住する外国人に関する在留資格等の情報を共有すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書（案）

近年、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、全国各地で太陽光発電設備が急速に普及している。特に固定価格買取制度（F I T）の導入以降、多くの設備が設置され、地域の脱炭素化やエネルギーの地産地消に寄与してきた。

しかしながら、制度開始から13年が経過する中で、設置当初の太陽光パネルが寿命を迎え、大量のリユース・リサイクル・廃棄の問題が顕在化しつつある。不法投棄や不適切な処理への懸念も生じており、環境負荷の低減と資源循環の確保が急務である。

再生可能エネルギーの推進と循環型社会の実現は、持続可能な地域づくりの両輪であり、太陽光発電設備のライフサイクル全体を見据えた支援が不可欠である。

よって、国においては、下記の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 廃棄される太陽光パネルから有用な資源（シリコン、銀、ガラス等）を回収・再利用するため、国として研究開発支援及びリサイクル施設の整備促進を図ること。
- 2 廃棄時における発電事業者や施工業者の責任を明確化し、適切な処理ルート確保、不法投棄防止策、処理業者の認定制度の充実を進めること。
- 3 地方自治体が廃棄物処理やリサイクル推進の現場で重要な役割を担うことから、必要な財政的支援・人員配置・技術的助言など、国による包括的な支援体制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

大規模災害に対応する体制整備を求める意見書（案）

近年、我が国では、地震・台風・豪雨などの自然災害が頻発しており、国民の生命・生活・経済活動に甚大な被害をもたらしている。特に、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震、さらには富士山噴火等の大規模災害は、我が国全体に極めて深刻な影響を及ぼすことが想定されている。

このような状況を踏まえ、政府は「防災庁」の設置を決定し、災害に強い国づくりを目指して体制整備を進めているが、実際の災害対応においては、地方自治体・地域住民・民間団体・ボランティア組織などとの連携強化が不可欠である。

よって、国においては、国民の命と暮らしを守るために、災害に強い国づくりの実現に向けて、下記の事項について速やかに対応されるよう強く要望する。

記

- 1 南海トラフ地震や首都直下地震等の発生に備え、発災時における国の支援体制を一層強化し、被災地への人員・物資・情報支援が円滑かつ迅速に行われる仕組みを確立すること。
- 2 各地方自治体と連携し、災害時の情報共有体制、避難計画、医療・福祉・インフラ維持などの分野での協働体制を平時から確実に整備・確認すること。
- 3 新設される防災庁においては、政府と地方自治体、各種支援団体と密接な連携を図り、災害対応の一元化・迅速化を実現するための機能を備えること。
- 4 国の防災施策や制度変更については、地方自治体に対して十分な説明責任を果たし、人的・財政的支援を適切に講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

公共施設等適正管理推進事業債の期間延長を求める意見書（案）

平成29年度に創設された公共施設等適正管理推進事業債は、各地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理の取組を支える地方財政措置である。

本事業債は、公共施設の長寿命化、集約化・複合化、転用等の事業に活用でき、また一部に普通交付税措置として算定されることから、公共施設等の見直しを推進する上で極めて有効な地方債である。

とりわけ、平成の市町村合併により広域な市域と多様な公共施設ストックを有する本市においては、合併以前に整備された施設を含め、老朽化が進行する公共施設の適正管理を進める上で、本事業債の果たす役割は極めて大きい。

しかしながら、本事業債は令和8年度までの時限措置とされており、本市においては、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、個別施設の維持管理や更新、再編に係る取組が本格化する段階にあることから、引き続き安定的かつ十分な財源の確保が不可欠である。

よって、国においては、公共施設等適正管理推進事業債の措置期限を延長するとともに、本市をはじめとする地方公共団体の実情を踏まえ、公共施設等の適正管理の推進に向け、特段の財政措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

認定新規就農者制度における年齢要件の見直しを求める意見書（案）

我が国の農業は、担い手の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など深刻な課題に直面している。こうした中、地域農業を維持・発展させていくためには、年齢にかかわらず、意欲と能力を有する者が安心して営農に取り組める環境を整備することが不可欠である。

認定農業者や認定新規就農者には関連する各種補助制度や支援策があるが、認定農業者制度は、明確な年齢制限は設けられていないものの、認定新規就農者制度については、年齢制限として主に45歳未満を対象としている。

そのため、定年後の60歳を超えてからの新規就農や再就農、あるいは事業承継の担い手として営農を開始しようとする高齢者の意欲を制度上十分に評価できていない現状は、農業従事への意欲を削ぐのみならず、親から子への円滑な事業承継や後継者育成を阻害する要因ともなっている。

また、本市をはじめとする地方都市や中山間地域においては、親世代が一定期間主導して営農を継続しながら、次世代へ段階的に経営を引き継ぐ形態が一般的であり、こうした実態を踏まえた柔軟な制度設計が求められている。

よって、国においては、地域農業の持続的発展を図る観点から、下記の措置を行うよう強く要望する。

記

- 1 認定新規就農者制度において、年齢による一律の要件設定を見直し、営農意欲や経営計画の妥当性、地域農業への貢献度等を重視した評価体系とすること。
- 2 45歳以上の新規就農者、再就農者、事業承継の担い手についても、一定の条件の下で、農業機械・施設等の資機材導入や省力化・高付加価値化に資する投資が補助対象となるよう、制度の拡充を図ること。
- 3 親世代から次世代への円滑な農業経営の承継を促進するため、承継準備期間や段階的な経営移行を評価・支援する新たな仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書（案）

厚生労働省の社会保障審議会医療保険部会において、市販薬と効能が同じ「OTC類似薬」を保険適用から除外する議論がされている。

風邪薬や胃腸薬、湿布薬、アトピー性皮膚炎の塗り薬など、市販薬と効能が似たOTC類似薬の保険適用除外は、「現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減」を理由にしているが、保険適用から外すことによって、患者が自己判断で市販薬を使用することによる危険性や、処方薬に比べて価格が高いことによる、薬代の負担増につながるものが懸念されている。

多くの自治体では、子ども医療費無償化制度や重度心身障害者医療費助成制度を実施し、医療費負担の軽減に努めているところであるが、OTC類似薬の保険適用除外によって医療費は大幅な負担増となり、無償化制度や助成制度の趣旨が損なわれる事態ともなる。また、難病により医療費助成の対象疾病として、月額自己負担上限額が適用されている患者の場合も、医療費の大幅な負担増となる。リウマチや広範囲な皮膚炎などで、長期にわたるOTC類似薬の使用が必要な患者も多い。

日本医師会は、OTC類似薬の保険適用除外について、患者の医療機関への受診控えによる健康被害、経済的負担の増加、薬の適正使用が難しくなることの3点を挙げ、強い懸念を表明しており、日本薬剤師会、全国保険医団体連合会なども反対の立場を表明している。

よって、国においては、医療費削減の議論ありきではなく、国民皆保険制度の下で、全ての国民に必要な医療が保険給付されるよう、OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。